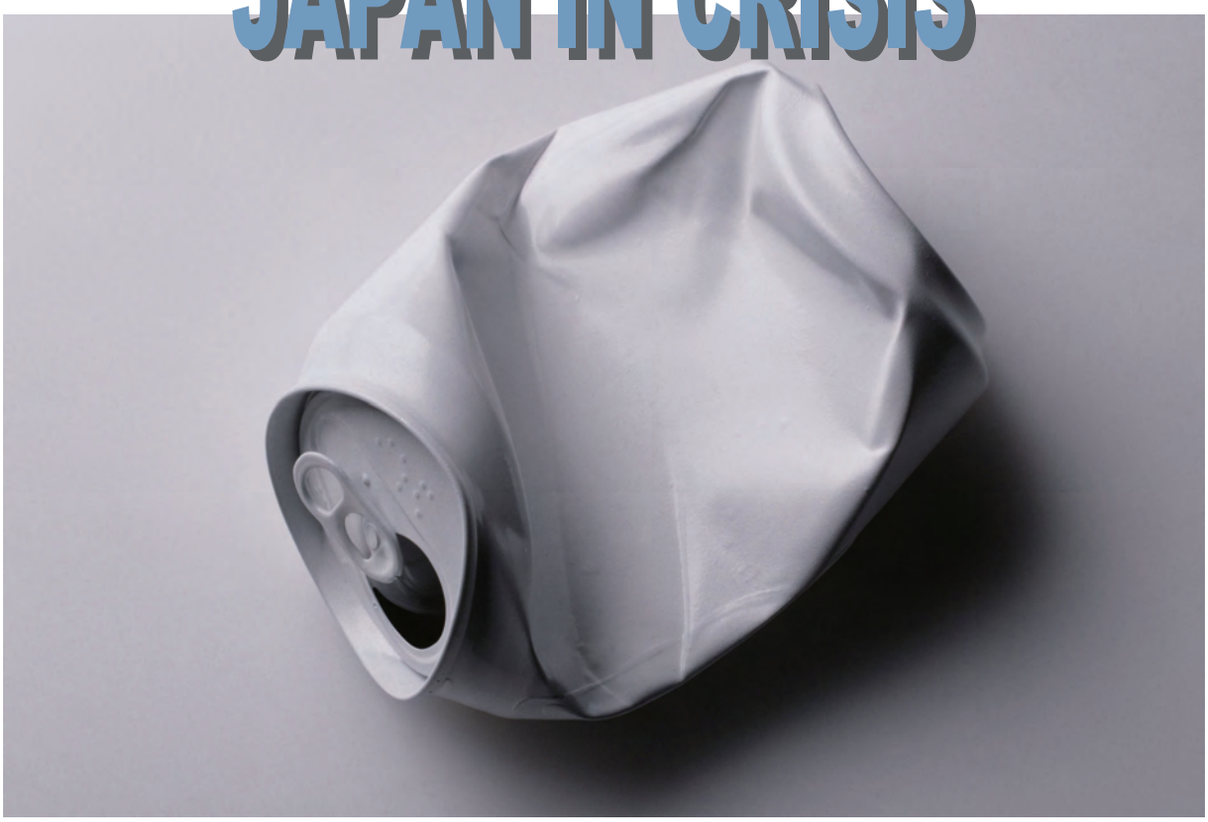
Revolution
JAPAN NEW WAVE

# このままでは日本は潰れる

# JAPAN IN CRISIS



新型コロナ感染症のパンデミックにより、その影響は世界のあらゆる
分野に及んでいます。日本及び世界中の企業、労働者、
そして家庭に、今後まだまだ甚大な影響を及ぼす可能性があります。
日本は国際社会と協調しながら、このコロナ後の新世界に向け
日本経済再生のため、今こそ与野党を超え『**日本一丸**』となる
超強力な政治のリーダーシップが必要だと考えます。

**www.satoyasuki.jp**

**NEW JAPAN ★ 2050**

兵庫3区（須磨・垂水）　NEW JAPAN ★ 2050　令和2年秋号

〒654-0023 神戸市須磨区戎町5-1-3-302　TEL:078-585-8359　FAX:078-330-2514　e-mail:info@satoyasuki.jp　発行日：令和2年9月26日

# コロナ後の新世界での日本経済再生!!

**平成の30年間で日本の経済力（世界のGDPに占める日本の割合）は約3分の1（15%→6%）になりました。「成長していない実感はあったけど、世界の中でここまで小さくなっていたか」と驚かれたのではないでしょうか。日本経済は、長い停滞が続く中で、消費増税で景気が更に冷え込み、追い打ちをかけるようにコロナ禍に見舞われました。持ちこたえられなくなった企業がこれからバタバタと倒産するとも言われています。国全体が打つ手なく意気消沈しているようですが、私は日本経済の再生は可能だと思います。この**
**コロナ後の新世界での日本の経済の再生の為には、『3つの元気』を取り戻すことが重要だと考えます。**

## ●まず1つ目は・・・

若者の元気を取り戻すことです。まず若い世代の所得の向上が急務です。具体的には２０代３０代の所得税の軽減、共働き世帯や子育て世帯の支援拡充などです。そのことで本来物要りな２０代３０代の消費を増やします。最近の若者はモノを「買わなくなった」と言われますが、正しくは「買えなくなった」のだと思います。

３０年前と比べ、日本では若い世代の可処分所得は増えていません。だから日本の若者は生活が苦しいのです。調査をすると、結婚や子供をつくることを躊躇する理由のトップも経済力の不安です。若い世代の所得と消費を増やして、日本の経済全体を元気にして、そのことで全世代が潤う経済の好循環を目指す経済政策が鍵となります。

今日本の経済は消費が６割を占めます。以前はモノを海外に輸出して儲ける経済でしたが、今や国内の消費に頼る経済です。この１０年、中国からの観光客などのインバウンド消費が経済を支えてきました。しかしインバウンド消費はあてにならないことが、コロナ禍で判明しました。若い世代の所得を上げて底堅い消費をつくり、日本経済の再生を確かなものにしたいところです。

改革保守

さとう★やすき
# 佐藤
SATO YASUKI

## ●そして2つ目は・・・

地域の中小企業の元気を取り戻すことです。それには地方の独自財源の拡大や徴税権の強化などを行って、自立性が高い地域主導経済をつくる必要があります。税金が少し高くても経済活動や生活がし易ければその地域に人や企業が集まってくるはずです。地域主導経済の方が地域は潤います。コロナ禍でのマスク配布も地域ごとに行い、GoToトラベルも各地域内で完結させていれば地域の中小企業にもっと実入りがあったはずです。

自民党が長年推進してきたのは大企業中心の中央集権経済です。一部の大企業とそれに隷従する企業は安泰かもしれませんが、コロナ禍で大企業が苦しくなると、そのしわ寄せが見事に地域の中小企業に襲い掛かりました。地域が疲弊すると、やがて国全体の足腰が弱ります。

経済構造が変わり、護送船団や円安誘導で一部の大企業の輸出を助けても、もはや日本の経済全体を成長させることはできません。今や例えばトヨタや日産と言った巨大企業同士のワンチームが世界で勝負に挑むような時代です。政治はそうしたグローバル企業を後押しする一方、中小企業を元気にする地域主導経済を推し進めることで、日本経済全体を元気にできると思います。

Revolution
JAPAN NEW WAVE

## ●3つ目は・・・

働く人の元気を取り戻すことです。働きたい人が働きたい条件で働きたいだけ働くことを実現するのが基本です。

過去８年間に国内で新たに４００万人以上の雇用が創出されましたが、その内３００万人以上は非正規雇用です。不安定な雇用条件に甘んじてワーキングプアと言われる状況にある人の数も増加しました。非正規雇用の制度見直し、最低賃金の増額などによって、経済格差が生まれる構造を是正しないと、社会が分断され、経済も一体感のない脆弱な状況に陥ります。消費税凍結や最低生活保障を含めた政策の総動員を検討し、日本に分厚い中間層を復活させることで、日本の経済を力強く再生しなくてはなりません。

**■佐藤やすきプロフィール■**

幼少時を米国で過ごし、神戸で育つ。六甲学院中・高、東大法学部・同大学院を経て米国ハーバード大ケネディー政治大学院卒業。国連でのインターン、欧米の投資銀行を経て、住友商事で世界のインフラ開発投資に従事し現在に至る。